

主な出来事

【内政】

●1月7日、コレラ患者が確認された。31日時点における感染者数は1,459人、死者は57名に及ぶ。

●犯罪捜査局(SIC)は、バイデン米国前大統領が訪問予定であった2024年10月に同大統領の訪問先への攻撃を計画したとして、アフリカ秩序再建統一戦線(Foura)のメンバーを逮捕した旨発表した。

【外交】

●1月12日、アンゴラ及び中国両政府は、外交及び経済協力関係樹立42周年を迎えた。

●1月24日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢の深刻な悪化に深い懸念を表明するとともに、M23の行動を非難。紛争当事者らに速やかに交渉のテーブルに戻るよう強く求めた。

●ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)及びルワンダ各首脳と会談し、コンゴ(民)東部の和平プロセスを前進させるには、両国の強い意志とコミットメントが必要であるも、両国による取り組みが確認されていない旨強調した。

【日アンゴラ関係】

●1月22日、アンゴラ訪問中の堀内俊彦／外務省アフリカ部部長は、ミゲル・ディアラミクア／アンゴラ外務省アジア大洋州局(DAO)長と日・アンゴラ政策協議を実施。堀内部長は、TICAD9におけるロウレンソ大統領の出席を強く望んでいる旨伝えた。

【経済】

●国家統計局(INE)によると、2024年12月のインフレ率は前月比1.70%、前年同月比27.50%の上昇を記録。

●1月15日、アンゴラ政府は仏政府と6つの覚書及び協定に署名。署名に基づく新たな融資額は4億3,000万ユーロに上った。

●露VTB銀行は、アンゴラ政府によるロンドン市場におけるユーロ債の発行に関連し、債務不履行(デフォルト)に該当するとして、仲裁手続きを開始した旨発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

日時点における感染者数は1,459人、死者は57名に及ぶ。

内政

1. コレラの発生

1月7日、コレラ患者が確認された。アンゴラ政府は閣僚委員会を設立し、11日に開催されたハイレベル会合にて、コレラ対応計画を発表した。31

2. 対テロ制裁にかかる法律の改正

1月7日、国会は2012年に成立した法律第1/12号の改正法案を承認。同改正は、2012年以降に

更新された、テロリズムとテロ資金供与、大量破壊兵器の拡散に対する制裁に関する金融活動作業部会(FATF)の勧告に準拠することを目的としている。

3. 新しい大使の任命

1月9日、ロウレンソ大統領は、ダルヴァ・リンゴット新駐中アンゴラ大使(元大統領府社会分野担当大臣)及びシアンガ・アビリオ新駐韓アンゴラ大使を任命した。

4. 伝統的権威の制度にかかる法律の承認要求

アンゴラのコミュニティにおいて伝統的権威であるソパたちは、社会における伝統的権力者の役割、コミュニティにおける伝統的権力者の行動様式、国家との関係に関連するすべての問題を法的に定義する「伝統的権威の制度にかかる法律」の速やかな承認を要求。同法の施行にかかる議論が開始されてからすでに6年が経過している。

5. 南部アフリカ開発共同体(SADC)の雇用及び労働議定書への加盟にかかる国会承認

1月23日、アンゴラのSADC雇用及び労働議定書への加盟を承認する決議案が国会にて全会一致で可決された。同議定書は、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現及び女性や移民労働者及び障害者等の包括的な雇用を促進するもの。

6. テロリストの拘束

マヌエル・アライワ犯罪捜査局(SIC)報道官は、バイデン米国前大統領が訪問を予定していた2024年10月に、大統領官邸、国会議事堂、米国大使館、大統領宿泊先ホテル等への攻撃を企てたとして、アフリカ秩序再建統一戦線(Foura)のメンバーを逮捕した旨発表。逮捕者には、警察官、法務省職員、地雷除去センターの職員等も含まれていた。

外交

1. キューバへのメッセージ

1月1日、ロウレンソ大統領は、ミゲル・ディアスカネル大統領にメッセージを送り、キューバ革命の記念日に同国政府及び国民を祝福した。

2. 中国との国交42周年

1月12日、アンゴラ及び中国両政府は、外交及び経済協力関係樹立42周年を迎えた。アンゴラには現在400の中国企業が活動しており、数千人の雇用を創出している。

3. 日・アンゴラ政策協議の開催

1月22日、アンゴラ訪問中の堀内俊彦/外務省アフリカ部部長は、ミゲル・ディアラミクア/アンゴラ外務省アジア大洋州局(DAO)長との間で、昨年3月に続く第二回日・アンゴラ政策協議を開催。堀内部長は、アンゴラのAU議長国への就任及び日本とアンゴラがTICAD9において共同議長を務めることに言及し、TICAD9におけるロウレンソ大統領の出席を強く望んでいる旨伝えた。併せて、アンゴラの平和と安全保障の取り組みに対し、敬意を表した。

4. 国家管轄権外区域の海洋生物多様性協定(BBNJ)への署名

1月22日、カルメン・ド・サクラメント・ネット水産・海洋資源大臣は、ニューヨークの国連本部にて国家管轄権外区域の海洋生物多様性協定(BBNJ)に署名。アンゴラは同協定に署名した107番目の国連加盟国となり、海洋保全と海洋生物多様性の保護に対する同国のコミットメントを再確認した。

5. M23によるコンゴ(民)ゴマ市占拠に対するロウレンソ大統領の声明発表

1月24日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢の深刻な悪化に深い懸念を表明するとともに、

M23 の行動を非難。紛争当事者らに速やかに交渉のテーブルに戻るよう強く求めた。

27 日には、同市に滞在していたルアンダ・プロセスに基づき派遣された「強化されたアドホック検証メカニズム (MVA-R)」のメンバー18 人を退避させた旨発表した。

6. カガメ／ルワンダ大統領との電話会談

1 月 30 日、ロウレンソ大統領は、ルアンダを訪問したフェリクス・チセケディ/コンゴ(民)大統領と二国間会談を実施。同国東部における紛争激化を避け、安全保障状況を回復するための具体的措置について意見交換を行った。さらに同日、ポール・カガメ／ルワンダ大統領と電話会談を実施。ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部の和平プロセスを前進させるには、コンゴ(民)及びルワンダ両国の強い意志とコミットメントが必要であるも、両国による取り組みが確認されていない旨強調した。

経済

1. 2024 年における外貨準備高の増加

アンゴラ中央銀行(BNA)は、2024 年終了時点における外貨準備高が年比比 6.8%増加し、157 億米ドルとなった旨発表した。

2. ロビト製油所の進捗状況

中国 CNCEC 社によるロビト製油所の建設は、46%が完了し、現時点では建設計画通りに進められている。

3. 2024 年 12 月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、2024 年 12 月のインフレ率は前月比 1.70%、前年同月比 27.50%の上昇を記録。

4. 仏との覚書署名

1 月 15 日、アンゴラ政府は仏政府と 6 つの覚書及び協定(①一般協力協定、②国家安全保障及び秩序分野における協力協定、③両国の政策協

議メカニズムの設立、④生物多様性保護にかかるトナーシップ強化及び保護区の促進(400 万ユーロ)、⑤灌漑農業開発援助計画(1 億ユーロ)、⑥科学分野にかかる職業学校の開設及び初等教育における仏語教育普及に向けたプログラム(400 万ユーロ))に署名。署名に基づく新たな融資額は 4 億 3,000 万ユーロに上った。

5. 2024 年のアンゴラにおけるダイヤモンド生産量

ジャニオ・コレア・ヴィクトル鉱物資源・石油・ガス副大臣(鉱物資源担当)は、2024 年アンゴラでは 1,369 万カラットのダイヤモンドが生産され、約 14 億米ドルの収益を生み出した旨発表。アンゴラが世界最大のダイヤモンド生産国となる可能性に期待を示した。

6. 露銀行によるアンゴラによる債務不履行の申し立て

露 VTB 銀行は、アンゴラ政府によるロンドン市場におけるユーロ債の発行に関連し、債務不履行(デフォルト)に該当するとして、仲裁手続きを開始した旨発表。VTB は国際制裁で SWIFT から排除されており、アンゴラは通常の方法での支払いが不可能な状況にある。

(了)